

2021年度 学校法人 ISI 学園 事業報告書

学校法人 ISI 学園

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学科

- ①専門学校 東京ビジネス外語カレッジ (TBL, 2004年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)
 - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
- ②専門学校 長野ビジネス外語カレッジ (NBL, 2005年4月開校)
- ・ 専門課程 グローバルビジネス学科 (職業実践専門課程)
 - ・ 専門課程 国際コミュニケーション学科
 - ・ 専門課程 日本語学科
- ③各種学校 ISI 外語カレッジ (ILC, 2014年7月開校)
- ・ 進学2年コース (2部制)
 - ・ 進学1年9か月コース (2部制)
 - ・ 進学1年6か月コース (2部制)
 - ・ 進学1年3か月コース (2部制)
 - ・ 附帯教育 (短期コース)

(2) 学生定員, 2021年5月度在籍数の状況

	学 科	課 程	総定員	入学定員	年次別	在籍数	
T B L	グローバル ビジネス	2年	160	80	1年次	79	
					2年次	35※DB2年次なし	
	国際コミュニ ケーション	2年	160	80	1年次	85	
					2年次	93	
	計	---	320	160	---	292	
N B L	グローバル ビジネス	2年	160	80	1年次	41	
					2年次	31	
	国際コミュニ ケーション	2年	160	80	1年次	16	
					2年次	32	
	日本語	1.5年	120	60	1年次	0	
		2年	240	120	2年次	14	
						1年次	79
						2年次	10
	計	---	680	340	---	223 (日語待機7名含む)	
I L C	進学コース	2年	120	60	1年次	56	
					2年次	31	
		1年9 か月	80	40	1年次	0	
					2年次	38	
		1年6	120	60	1年次	0	

		か月			2年次	29
		1年3か月	40	20	1年次	0
					2年次	54
	短期コース (附帯教育)	1ヶ月から6ヶ月	40	40	---	21
	計	---	400	220	---	229
法人計	---	---	1400	720	---	741

(3) 役員・教職員の概要 (2021年5月度時点)

- ① 役員： 常勤理事6名 非常勤理事1名 監事2名
 ② 教職員： 計168名 (本務43名、兼務125名)

		教職員種別	男性	女性	合計
T B L	本務	教員	6	1	7
		職員	2	5	7
		合計	8	6	14
兼務	教員	18	24	42	
	職員	0	0	0	
	合計	18	24	42	
N B L	本務	教員	5	7	12
		職員	3	3	6
		合計	8	10	18
兼務	教員	9	18	27	
	職員	0	2	2	
	合計	9	20	29	
I L C	本務	教員	2	4	6
		職員	0	5	5
		合計	2	9	11
兼務	教員	9	44	53	
	職員	0	1	1	
	合計	9	45	54	

2. 2021年度事業の概要

■法人本部

① 教育環境整備

池袋キャンパス校舎（1980年建設）の耐震工事については、予定通り昨年8月～11月にかけて実施。本工事に先駆け東京都私学財団の私立専修学校等耐震化事業費助成事業助成金申請を行っており、今年3月24日に53,932,000円の助成金が交付を受け、実質負担26,967,500円で完了した。その他、長野ビジネス外語カレッジ及びISI外語カレッジ校舎のWi-Fi環境改善工事、全教職員使用パソコンにMicrosoft365を導入完了した。なお、WEBメール移行、Teamsの本格利用等までは至

らず次年度に延期した。

② 新型コロナウイルス感染症対応

昨年度から引き続き、学校内での感染対策の徹底とハイブリッド授業（対面とオンラインの併用）を継続すると共に、海外から入国ができない留学生に対するオンライン授業の提供も引き続き行い、学習進度や進学に悪影響が出ないように努めた。また、昨年6月から8月にかけて、ISI ランゲージスクール（高田馬場校）に於いて新型コロナウイルスワクチン職域接種を実施。産業医の協力を得て、学生及び教職員とその家族、並びに協力会社の社員1,000名強を対象に2回目接種までを実施。

■専門学校 東京ビジネス外語カレッジ

●募集・広報活動：2022年4月入学者133名（22か国）

日本人入学者35名（日本人枠入試入学者45名）

出願総数175名

●卒業成果：大学・大学院等合格率100%、就職内定率96.9%

【TBL 2021年度主な事業計画】

① 運営基本理念

- ・ここにしかない「欧米型の2年制カレッジ」を構築して、日本人の高校生、社会人の入学者比率を拡大し、優秀な留学生の日本での活躍のプラットフォームとなる。
- ・デジタル・ビジネスコースを軸にパートナー企業との連携を拡大／強化し、入学／ビジネス最前線教育／就職（進学）を一体運営する。
- ・TBLはISI全体の新しい教育価値創造のリード役として、その責務を果たしTBLはもちろんのこと、グループ全体の今後の成長拡大に努めていく。

② 業績・収益見通し

- ・新コース設立年度のため受け入れ可能人数が定員より20名少ない。しかし、他コースでの受け入れ可能な学生の積み上げ等を行い、経費削減、業務の効率化を図り、黒字化を目指す。
- ・収益性の高いデジタル・ビジネスコース（DB）コースでの学生数増加等で2022年度の飛躍的収益拡大の基盤を確立する。

③ 更なる教育の質の向上

- ・DBコースでのカリキュラムの更なる充実と優良パートナー企業の参画拡大。
- ・他の3コースでのグローバル・デジタル社会での具体的教育価値向上（オンライン診療授業、SDGs関連授業、2+2 ニーズ拡大対応）。
- ・就職に直結する学生ニーズのスピード感ある反映（最初が肝心プログラム・First30Days レビュー・テキストマイニング分析等）。

④ 対外連携の更なる強化

- ・デジタル・ビジネスコースでの2+2提携校の拡大（英国国立ミドルセックス大学、オーストラリア国立グリフィス大学）。
- ・東商デジタルシフト委員会学識委員、スマートシティ・インスティテュート賛助会員、横浜市国際局、豊島区まちづくり評議会等、各種団体・自治体との連携強化。

⑤ 内部体制強化

- ・デジタル・ビジネスコースの運営安定から定員増加を目指せる体制作り。

- ・教務責任者採用。校長、事務局長、教務部長体制の確立。本部各部門との連携性・収益性の観点から見直し、グループ全体としての効率性を学校運営の観点からも貢献する。

上記計画の総括 (TBL)

① 運営基本理念

- ・新コースのデジタル・ビジネスコースは質・先端性の高い内容ながら毎週の検証と丁寧な学生指導を実施し、脱落者が出なかった。トップレベル講師陣も来年度継続に合意。新規参画企業も増加。
- ・グループ校在籍者との接点拡大により、グループ校優秀層（大学・大学院進学希望者、母国大学既卒者）の選択対象としての TBL の浸透が進んだ。

② 業績・収益見通し

- ・感染環境下の 2 年目ながら教職員・学生も困難を克服して無事年間学業を完遂することができ、10 月-12 月の期間では学外活動も再開。新 2 年生については、ほぼ予定数が進学することになった。2021 年度もコロナ禍で困難な環境があったが、経費削減に取り組み、予定通りの学校運営が出来ている。
- ・コース定員の充足のためマーケティング部門との連携を強化し、TBL として下記内容において、直接貢献することができた。
 - ・グループ校教職員対象学校説明会実施 108 名以上の先生方が参加
 - ・グループ校教職員対象授業見学会実施 全 15 講座 延べ 133 名の先生方が参加
 - ・グループ校個別学校見学、説明会実施 全 5 回 48 名の学生が参加
 - ・夏のオープンキャンパスに TBL 教職員のべ 31 名、学生のべ 26 名が参画
- ・学生募集における新規企画を提案、開催（特別オンラインセミナー、STEAM 教育）

③ 更なる教育の質の向上

- ・世界のリサイクル問題の解決に向けてユニークな企業運営を実践している石坂産業の運営する三富今昔村にて実習。学生の SDGs の社会実装の意識向上につながり、池袋キャンパス屋上緑化プロジェクトを開始。
- ・コロナ禍で増えているオンライン診療について学び、ロールプレイ形式でオンラインでの通訳の実践練習。
- ・2021 年度生から早期就職に対応した取り組みを強化。最初が肝心プロジェクト、First30Days 振り返り面談、校長面談等を実施。
- ・コロナ禍により、求人数が減少したが、キャリアと担任が連携しリカバリ体制を構築。ホテル系、飲食系の求人が厳しい中、他業種分野へのシフト、特定活動ビザ（限定的運用）を活用し、内定を確保。

④ 対外連携の更なる強化

- ・グローバルビジネスコースを含め「2 + 2」希望者は増加。全コース留学・グローバル教育と DX 教育のニーズを確認。TBL の方向性を改めて確認できた。
- ・NTT 講師 2 名のほか、特別ゲスト講師として Amazon、Google から登壇。一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事の登壇。
- ・ジョンソンコントロールズによる講義・演習。同社広報チームのほか、一般メディアが来校し、授業風景の撮影、学生の取材を実施し、広く報道された。

- ・栃木県との就職連携協定締結により、地域連携型就職支援体制が進展。
- ・桐生市(群馬県)とのデジタル・ビジネスコースとの就職・インターン連携に向けた協定策定に向けた市幹部との協議実施。
- ・地域(池袋)観光施設への課外授業実施。企業運営について調査・研究・発表。
- ・名鉄との連携により課外授業やプレゼン授業を実施。

⑤ 内部体制強化

- ・教務責任者採用。校長、事務局長、教務部長体制の確立。2021年度に事務局1名、教務部1名人材を強化した。このことにより現状業務の質の向上を図るとともに、時代・学生のニーズに応えることのできる教育コンテンツの展開を進めていく。
- ・体験イベントでのマーケティング部門との連携。(海外大学編入・学士号取得プログラム説明会)

■専門学校 長野ビジネス外語カレッジ

●募集・広報活動：

【GB・国コミ】2022年4月入学者57名(日本人入学者23名)、出願総数69名

【日本語学科】2022年4月入学者79名、国外待機7名

●卒業成果：【日本語学科】進学率100%、【GB・国コミ】就職内定率94%

【NBL 2021年度主な事業計画】

① 学生サービスの向上

新キャリアセンター体制により、アルバイトから就職に至る紹介保証体制の構築、窓口対応のスピードと質の向上、Campusmate-J等有効活用での業務効率化推進、事務職員間にて業務改善アクションプランを作成し進捗管理を実行していく。

② 実践的職業教育体制の整備

教育編成課程委員会の結成、企業との密接な連携により最新実務の知識等を身につけられるような教育課程を編成する。またフィールドワークに重点を置いた教育内容と産学官連携強化、交流促進、教育内容の共同開発、さらには学生と地域企業が互いに貢献し合う協力関係の構築や学生PJなど新たな教育サービスの確立を進める。年内10月を職業実践専門課程の認可申請の目途とする。

③ キャリア支援のさらなる強化

特定技能プログラムも含めた全学歴に対応できるような就職保証体制の整備。学歴、学生の資質に応じた在留資格に対応、さらに日語学生への就職支援体制強化も図る。アルバイトから特定技能、就職に至るスキームの基盤として、アルバイト事業所とも連携強化、学生紹介から就職までを目指す試み。

④ 教授力の向上

インストラクショナルD教育による学習プロセスの構築に取り組み、目標・成果・評価の可視化をめざす。今後ID研修によりその現場理解を深めていく。

上記計画の総括 (NBL)

① 学生サービスの向上について

新たに国家資格キャリアコンサルタントを取得した担当を併せ、2名の体制による無料職業紹

介所の強化元年となった。早い対応と質の向上により、アルバイトから就職に至る保証体制の基盤ができた。特に教職員間の業務改善に向けた取り組み意識を喚起することができた。

② 実践的職業教育体制の整備について

「教育課程編成委員会」を開催し、ここにおける意見を基に、産学官連携強化、交流促進、教育内容とその共同開発の機運が高まり、NBL の地域でのプレゼンスの高揚を図る相互協力プロジェクトが動き始めた。併せて、GB 学科「職業実践専門課程」が認可された。

③ キャリア支援のさらなる強化について

特定技能プログラムを含めた、全学歴に対する就職促進体制整備と推進をテーマに進めてきた。日語学生への就職支援サービスを含め、内容・結果ともほぼ目標を達成することができた。NBL、AREC、上田商工会議所との三位一体の協力体制が醸成されている。

④ 教授力の向上について

教育力向上面として ID 学習プロセスの構築がテーマであったが、それと別に、常勤・非常勤とも本来の授業の進め方、学生指導方法、急なオンラインへの対応など、コロナ禍の中の進捗を図る上で、能力のばらつきが散見し、事案の解決に時間がかかるなど、学生満足度の結果に直結する的確な指導力と適応力に改善の余地が見えた。

■ ISI 外語カレッジ

●在籍者数：229 名（2021 年 5 月）

●卒業成果：卒業・修了生 110 名

進学 67 名 就職 15 名（他に就職による途中退学 17 名）

帰国 13 名 結婚 6 名 未入国 7 名 その他 2 名

合格率 97%(就職試験・進学試験受験者の合格率)

【ILC 2021 年度主な事業計画】

① 教育力の向上

- ・ JLPT・J. TEST (CEFR A2 以上) 資格取得と EJU 成績向上
- ・ 資格試験対策を含んだ中上級カリキュラムの見直し
- ・ インストラクションデザインによる学習プロセスの構築

② 教授力の向上

- ・ 講師のスキルアップと育成
授業研究会、授業見学会を計画的に実施
全教員の授業見学と個別研修を実施
- ・ DX 対応力向上
オンライン授業・ハイブリッド授業の質向上のための対策

③ 進路指導体制強化

- ・ 進路決定率向上のための対策
大学・大学院・専門学校・就職の個別進路指導体制強化
教職員の進路指導力の育成
- ・ グループ校進学啓蒙強化

④ 業務標準化

- ・自己点検自己評価実施・公開、ISO 29991 定期審査
- ・Campusmate-J 新機能の研修・安定運用
- ・学生サービスセンターとの連携による業務効率化

⑤ 危機管理体制の整備

- ・コロナ感染対策

⑥ 学習環境の整備

- ・無線インフラ工事施工
- ・耐震工事施工

上記計画の総括(ILC)

- ① ISI を準会場として年 5 回実施した J. TEST の認定率は 72.2%に達した。また、EJU の成績は全国平均を 18 点上回り、卒業対象者の CEFR A2 以上の取得率は 95.1%に達した。しかし、JLPT 合格率については 50%を下回った。非漢字圏の受験生が 60%を占めたこと、オンライン授業が多かったことなどが原因と考えられる。中上級クラスの授業にテスト対策を含める見直しを継続的に行っているが、結果に結び付けるために更なる見直しが必要であり、2022 年度の重要課題としている。インストラクションデザインによる学習プロセスとして構築された初級新シラバスの授業は予定通り実施され、継続的に修正・改訂されている。今後は中級シラバスを構築予定である。
- ② 長引くコロナの影響による学生のモチベーション低下を防ぐため、デジタル対応力を含む教授力の向上が 2021 年度の重要課題であった。オンラインは一方通行型の授業になりがちなので、アウトプット重視のオンライン授業強化研修を年 2 回、授業研究会を年 5 回、講師同士の授業見学会を年 2 回実施した。また、校長・主任による全教員の授業見学と FB を実施した。それにより、学生による年 2 回の授業評価アンケート結果は 90.15%となり、昨年度よりも向上した。コロナ後も継続可能なハイフレックス型授業力向上を今後も目指していく。日本女子大学日本語教員養成課程の学生の授業見学を受け入れ、受け入れ側の教職員の成長機会となった。
- ③ 2021 年度は学校主体の進路指導体制となったが、大学・大学院・専門学校・就職それぞれに進路指導担当教員をつけ、教員間・学生への情報共有を徹底した。それにより、担任が卒業予定学生一人ひとりに合わせて丁寧な指導を行うことができ、個別進路指導体制が強化され進路指導力の向上につながった。
また、グループの専門学校・大学への進学啓蒙を徹底して行い、進学決定者の 30%がグループ校に進学する結果となった。。
- ④ 業務標準化については、自己点検自己評価を例年通り実施・公開している。
昨年取得した ISO29991 については、2 月に定期審査を行い、ストロングポイント 3、コメント 2、是正ポイントゼロの高評価を得ることができた。
また、学校管理システムの Campusmate-J については、未入国生を含む学生からの申請・書類提出の機能が順調に運用され、学生サービスセンターとの体系的な連携が進み、効率化につながった。
- ⑤ コロナの影響により避難訓練の対面実施は見送ったが、消防庁の防災動画を全教職員・学生が視聴することで代替とした。

コロナ感染対策については、マスク・消毒・換気等の感染対策を全教職員・学生が徹底して行ったこと、対面学生の健康チェックを毎日実施したことで、校内感染の発生はゼロとなった。また、8月に職域接種を実施し、在日学生の60%が参加した。

10月に在日生117名対象に結核検診を実施した。

- ⑥ 7月～11月の耐震工事と10月の無線インフラ工事が予定通り無事に終了し、学習環境が整備された。

以 上